

本庄市地域防災計画改定方針について

1 本庄市地域防災計画改定の背景・目的

近年、大規模地震発生の切迫性が指摘されており、ひとたび地震が発生すると甚大な被害が発生することが想定されています。

また、台風や線状降水帯による集中豪雨やゲリラ豪雨が高い頻度で発生するなどの風水害が国内で多発しており、本市においても気象現象による洪水、内水氾濫、土砂災害の発生が想定されます。このように大規模の地震や風水害への対策が喫緊の課題と考えられます。

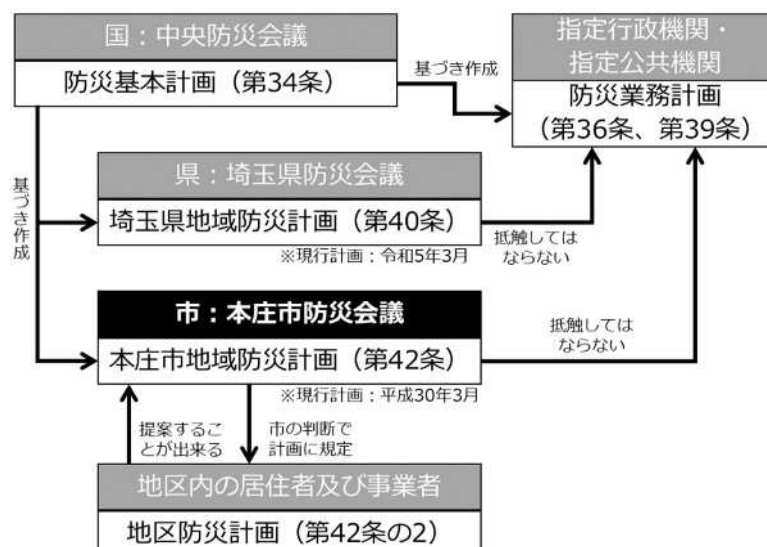
これまで本市では、災害対策基本法第42条の規定に基づく「本庄市地域防災計画」により、防災業務を継続的に実施してきました。直近では、平成28年に発生した熊本地震などの教訓を踏まえ、平成30年3月に地域防災計画を改定し、改定以降、災害対策本部設置・運営マニュアルの策定、訓練の実施などの防災業務を実施してきました。

今回の改定は、本市がめざす安全・安心なまちづくりの実現に向けて、地域で起こりえる災害の特徴を整理するとともに、近年の災害対策基本法等の法改正や国・県の各種計画の改定内容との整合を図りながら、より実行性の高い計画に見直しすることを目的とするものです。

2 計画の位置づけ

本庄市地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づく法定計画であり、市長を会長とする本庄市防災会議が定めるものです。また、市域の災害対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより災害による被害の軽減を図り、住民の生命、身体および財産を保護すると共に、社会秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的として作成されるものです。

【災害対策基本法に定められる防災計画等の体系】



3 災害に係る関係法令の改正、国・県の計画等の動向

直近の本庄市地域防災計画の改定（平成 30 年 3 月）以降の災害関係法の改正、国・県
の上位・関連計画等の改定経緯は、次のとおりです。

【国・県・本庄市の防災に関わる動向】

国	年度	県、本庄市
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急 対策の決定	平成 30 年 12 月	
国土強靱化基本計画の改定		
	平成 31 年 3 月	本庄市防災ガイドブックの策定
防災基本計画の一部改定		
南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改 定	令和元年 5 月	
国土強靱化年次計画 2019 の策定		
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を 改正する法律	令和元年 6 月	
	令和 2 年 3 月	本庄市業務継続計画の改定 本庄市災害対策本部設置・運営マニュアルの 策定
防災基本計画の一部改定（各編）		
首都直下地震における具体的な応急対策活 動に関する計画の改定	令和 2 年 5 月	埼玉県洪水浸水想定区域の指定（小山川、女 堀川） 埼玉県水害リスク情報図の指定（小山川流 域、御陣場川流域、神流川）
被災者生活再建支援法の一部改定	令和 2 年 12 月	
	令和 3 年 3 月	本庄市洪水・内水氾濫ハザードマップの改定 本庄市国土強靱化地域計画の策定 埼玉県建築物耐震改修促進計画の改定
災害対策基本法等の一部を改正する法律の 施行		
水防法及び土砂災害防止法の一部改定	令和 3 年 5 月	
災害救助法の一部改正		
避難情報に関するガイドラインの改定		
福祉避難所の確保・運営ガイドラインの改定		
新型コロナウイルス感染症対策に配慮した 避難所開設・運営訓練ガイドラインの改定	令和 3 年 6 月	
	令和 3 年 9 月	本庄市避難所運営マニュアルの改定
要配慮者利用施設における避難確保計画の 作成・活用の手引きの改定	令和 4 年 3 月	埼玉県地域強靱化計画の一部改定
避難所における良好な生活環境の確保に向 けた取組指針の改定	令和 4 年 4 月	
避難所運営ガイドラインの改定		
	令和 4 年 6 月	本庄市災害対策本部設置・運営マニュアルの 改定
避難情報に関するガイドラインの改定	令和 4 年 9 月	
防災分野における個人情報の取扱いに関す る指針の策定	令和 5 年 3 月	埼玉県地域防災計画の一部改定 本庄市総合振興計画後期基本計画の策定
首都直下地震における具体的な応急対策活 動に関する計画の改定		
南海トラフ地震における具体的な応急対策 活動に関する計画の改定	令和 5 年 5 月	
水害ハザードマップ作成の手引きの改定		
市町村のための水害対応の手引きの改定		

4 防災基本計画の改定

国において、平成 30 年 3 月以降、近年の災害対応の教訓を踏まえた対策の強化等、計 6 回の改定を行っており、これらの内容と整合を図る必要があります。

最新の改定概要を次に示します。

【防災基本計画（令和 5 年 5 月）の改定概要】

□最近の施策の進展等を踏まえた改定

①多様な主体と連携した被災者支援

都道府県による災害中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）の育成・強化、関係者の役割分担の明確化
災害ボランティアセンター設置予定場所の明確化
災害ケースマネジメント（一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組）等の被災者支援の仕組みの整備

②国民への情報伝達

長周期地震動階級に係る情報の解説・伝達
通信障害発生時の丁寧な周知広報の実施
障害者の情報取得・意思疎通に係る施策の推進

③デジタル技術の活用

被災者台帳、避難行動要支援者名簿の作成等への デジタル技術の活用

□日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る基本計画の変更を踏まえた改定

北海道・三陸沖後発地震注意情報の解説・伝達

5 埼玉県地域防災計画の改定

埼玉県において、平成 30 年 3 月以降、近年の災害対応の教訓を踏まえた対策の強化等、計 3 回の改定を行っており、これらの内容と整合を図る必要があります。

【埼玉県地域防災計画（令和 3 年 3 月）の改定概要】

□令和元年東日本台風をはじめとする過去の災害対応からの教訓を踏まえた主な改定

- ①県民自らの避難行動の理解促進
避難に関する情報への理解促進（「避難」の意味の周知徹底、「警戒レベル」の理解促進等）、マイ・タイムラインの作成・普及、市町村長による避難情報の発令基準の改定
- ②災害対策本部設置基準の見直し
特別警報発令に伴う災害対策本部の設置、危機管理・防災予備員を災害発生当初から積極活用
- ③広域応援・受援体制の整備
国や他都道府県からの人的・物的応援の受入体制を整備、県と市町村が一体となり、県外被災市区町村に応援職員を派遣
- ④災害廃棄物の適正処理体制の確保
災害廃棄物の仮置場候補地の選定や資機材・人員の確保など管理運営体制を整備
- ⑤避難所外避難者への支援
車中泊等避難者の情報を把握し、物資の提供など生活環境を確保

□防災基本計画の改定を踏まえた主な改定

- ①避難所における新型コロナウイルス感染症対策
レイアウトの検討（区画の間隔や発熱者等専用スペース等の確保）、感染防止に必要な物資・資材（使い捨て手袋・ガウン・フェイスガード等）の備蓄
- ②長期停電・通信障害への対応
優先的に電力復旧すべき病院等重要施設のリスト化、電気・通信設備等の復旧作業の迅速化に向け、県及び事業者が相互に連携
- ③物資支援の充実
国の物資調達・輸送調整等支援システムにより備蓄状況を確認
- ④市町村が実施する住家被害調査等の支援
被災市町村に対する人的支援及びノウハウの提供等、災害時応援協定土地家屋調査士会により、調査を支援
- ⑤救助実施市指定への対応
さいたま市が災害救助法に基づく救助実施市に指定、県の連絡調整のもと、さいたま市・関係機関が連携し、公平・迅速な救助を実施

【埼玉県地域防災計画（令和 4 年 3 月）の改定概要】

□災害対策基本法の改正を踏まえた主な改定

- ①避難勧告・避難指示の一本化等
避難勧告を廃止し、避難指示に一本化するなど避難情報の改正を追加
- ②個別避難計画作成の努力義務化
個別避難計画作成の努力義務化による位置付けの強化を反映
- ③広域避難に係る事前の準備
発災前に居住者等を広域避難させる際の市町村間の協議などを追加

□防災基本計画の改定を踏まえた主な改定

- ①女性の視点を踏まえた防災対策の推進

地方防災会議の女性委員割合を高め、女性の視点を踏まえた災害対策を実施
②避難行動の妨げとなる正常性バイアス等を理解し、適切な避難を行うための防災教育等の実施について追加

□県の施策等を踏まえた主な改定

- ①関係機関との連携強化と人材育成（埼玉版FEMA）
危機や災害ごとに役割分担などを定め、図上訓練を繰り返すことにより、関係機関同士の連携強化や危機・災害に携わる人材を育成し、県全体の対応力を強化することについて追加
- ②埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画を踏まえた災害対応力の強化
デジタル技術を活用した情報の収集・分析・加工・共有・伝達体制の構築について追加
- ③県の組織改正に伴う改定
県立病院の地方独立行政法人化など、県の組織改正を踏まえた改定

【埼玉県地域防災計画（令和５年３月）の改定概要】

□防災基本計画の改定を踏まえた主な改定

- ①盛土による災害の防止に向けた対応
危険が確認された盛土について、各法令に基づき、速やかに是正指導を行うことを追加
- ②安否不明者の氏名等公表による救助活動の効率化・円滑化
- ③適切な避難行動の促進や避難情報の適切な発令
市町村が避難情報の発令に関して気象防災アドバイザーによる助言を受けられることを追加
学校における消防団員等が参画した防災教育の推進について追加

□県の施策等を踏まえた主な改定

- ①安否不明者等の氏名等公表
救出・救助活動等の効率化、円滑化のため、県内で災害が発生し、県が氏名等を公表する場合の基本的事項を整理した公表方針を策定し反映
- ②道の駅の活用
防災機能を有する道の駅を広域的な防災拠点として位置付ける

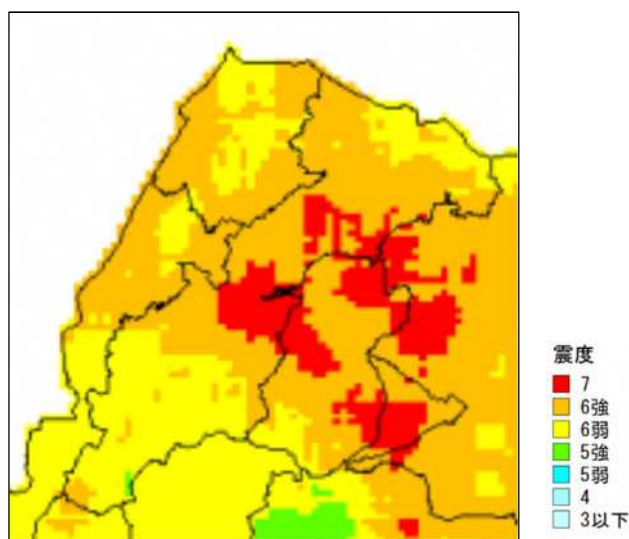
6 本庄市の災害リスク

地域防災計画の改定に当たり、本市の災害リスクを整理し、把握する必要があります。今年度、埼玉県地震被害想定データのデータや国土交通省等で公表している洪水浸水想定区域データ、現状の社会条件等のデータ等に基づき、独自の防災アセスメント調査を実施します。上記の各種データは次に示すとおりです。

(1) 埼玉県地震被害想定

平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査報告書によると、内閣府及び埼玉県におけるこれまでの知見や最新の研究成果を踏まえ、「東京湾北部地震」、「茨城県南部地震」、「元禄型関東地震」、「関東平野北西縁断層帯地震」、「立川断層帯地震」の 5 つの想定地震について調査が行われています。このうち、本市に影響が最も大きい「関東平野北西縁断層帯地震」の震度分布は、次のとおりです。本市では、最大で 7 の揺れになることが想定されています。

【関東平野北西縁断層帯地震の震度分布】



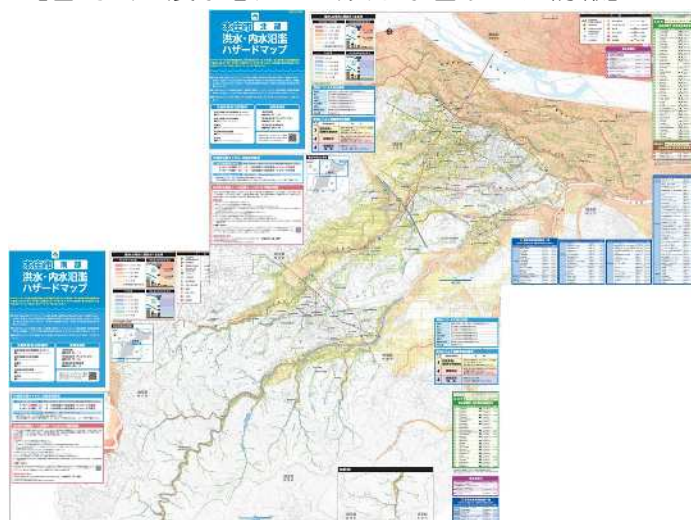
資料：平成 24・25 年度埼玉県被害想定調査

（２）洪水・内水氾濫の被害想定

国管理河川である利根川、小山川、烏川及び神流川の浸水想定区域図が作成されています。また、県管理河川における小山川、女堀川、御陣場川、神流川、広瀬川の浸水想定区域図が作成されています。

本庄市洪水・内水氾濫ハザードマップによると、市北部で広範囲に浸水（利根川浸水想定区域等）が想定されています。また、市北部から南側にかけて縦断して、内水氾濫想定区域が分布しています。中央部で広範囲に浸水（女堀川・小山川浸水想定区域等）が想定されています。また、小山川に沿って内水氾濫想定区域が分布しています。

【各河川の浸水想定区域及び水害リスク情報】



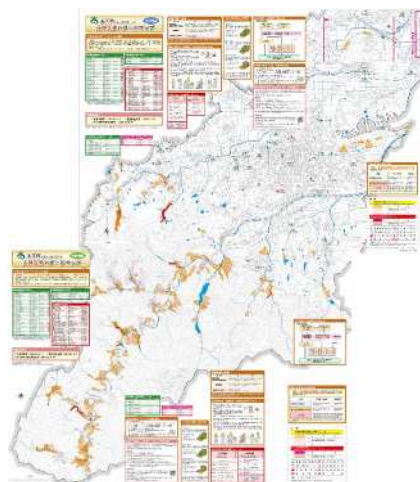
資料：本庄市洪水・内水氾濫ハザードマップ

(3) 土砂災害の被害想定

国・県により、土砂災害警戒区域等をはじめ、急傾斜地崩壊危険箇所、土石流危険渓流等多くの土砂災害の危険箇所が指定されています。

本庄市土砂災害ハザードマップによると、市南部において多くの土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域が指定されており、特に河川沿いの急傾斜地で危険性が高くなっています。

【本庄市内の土砂災害警戒区域等】



資料：本庄市土砂災害ハザードマップ

(4) 本庄市の災害リスク

前節までの各種データを踏まえ、災害リスクを整理した結果を、次に示します。

【本庄市の災害リスク】

自然条件・社会条件	<ul style="list-style-type: none"> ○市北部の利根川沿いに沖積平野の低地、市中央部の北武蔵台地と一部丘陵地、市南西部の上武山地の岩盤によって形成されている。 ○人口は、令和5年6月現在、77,397人であり、減少傾向となっている。一方で、高齢化率が年々上昇している。 ○本庄駅（JR高崎線）、児玉駅（JR八高線）、本庄早稻田駅（上越新幹線）の鉄道3駅が立地している。
地震リスク	<ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県被害想定では「関東平野北西縁断層帯地震」が最も被害を受けるものとされており、最大震度「7」の揺れとなることが予測されている。 ○利根川沿いの低地の一部で液状化の可能性のあることが予測されている。 ○揺れや液状化により5,000棟以上の建物の全壊が予測されている。 ○建物の焼失が600棟以上と予測されている。 ○高速交通ネットワークの寸断により、地域の経済活動への影響をはじめ、救援や支援物資等の供給に支障が生じるおそれがある。 ○大規模地震の発生により、鉄道の脱線・転覆事故が発生するおそれがある。 ○狭隘道路が存在しており、緊急用車両（消防車、救急車等）の通行を妨げるなど、災害時の救助活動や避難が困難になるなどのリスクがある。
水害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ○国管理河川である利根川、小山川、烏川及び神流川の浸水想定区域図が作成されている。 ○県管理河川における小山川、女堀川、御陣場川、神流川、広瀬川の浸水想定区域図が作成されている。 ○市街地内にも0.5m以上の内水氾濫に関する浸水想定区域が点在している。

7 改定方針

(1) 計画改定に向けた課題と改定の方向性

これまでの計画改定の背景や市の現況を踏まえ、主な計画改定に向けた課題と改定方針について整理を行いました。概ね以下のとおりです。

【計画改定に向けた課題と改定の方向性】

計画改定に向けた課題	改定の方向性
市独自に実施する防災アセスメント調査で得られる防災上の課題	防災アセスメント調査結果を踏まえ、対策の具体化を図る。
市の各種計画類との整合、施策等の反映	<p>○本庄市総合振興計画（後期基本計画）、本庄市国土強靱化地域計画等の各種計画との整合を図る。</p> <p>○本庄市災害対策本部設置・運営マニュアル等との整合を図る。</p> <p>○市が実施してきた災害対策本部の訓練結果等の内容を反映する。</p>
現行計画に反映されていない法律、防災基本計画、埼玉県地域防災計画、その他上位機関等の計画内容、上位機関が作成する防災に関連するガイドラインとの整合	<p>○防災基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告と避難指示の一本化、避難警戒レベルの導入 ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成 ・福祉避難所の活用による要配慮者の円滑な避難の確保 ・流域治水の推進 ・広域避難 ・複合災害への対応 等 <p>○水防法、土砂災害防止法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設の利用者に係る避難確保の作成等 <p>○埼玉県地域防災計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月、令和4年3月、令和5年3月の改定内容の反映 等
防災関係機関の組織等の更新	平成30年3月から変更されている市をはじめとする防災関係機関の組織名称、各種資料、防災施策等について、最新の内容に更新する。
関連計画の改定・策定	<p>○地域防災計画の改定に伴い、業務継続計画を改定する。</p> <p>○応援が必要な業務を抽出するとともに、受援班の設置等、受援体制の強化を図り、これら項目をとりまとめ受援計画として策定する。</p>

(2) 重点的に強化すべき項目

これまでの計画改定の背景や市の現況を踏まえ、重点的に強化すべき項目について整理を行いました。

① 水害・土砂災害対策の強化

台風や線状降水帯による集中豪雨やゲリラ豪雨が高い頻度で発生する等の風水害が国内で多発しており、本市においても気象現象による洪水、内水氾濫、土砂災害の発生が想定されます。このため、着実なハード対策と適切な警戒避難のためのソフト対策を一体的に推進し、被害の防止・軽減を図ります。

② 市の災害対応体制の強化

大規模災害の発生に備え、災害対策本部設置・運営マニュアルの内容と整合を図りながら、職員配備、災害対策本部に関わる各組織体制（情報収集、避難所設置運営等）のあり方を整備します。

また、地域防災計画の改定に伴い、業務継続計画を見直すとともに、応援が必要な業務をとりまとめた受援計画を策定します。これら防災に関連する計画を見直し・策定することで、災害時に必要となる対応を改めて整理し、体制の強化を図ります。